

[参考・5月（確報）]
公共料金等に関する意識調査結果
（詳細版）

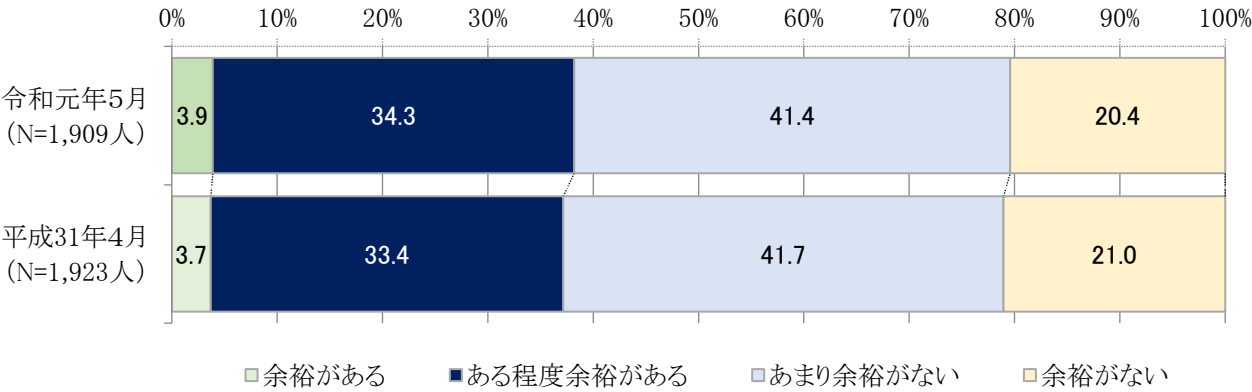
令和元年 6 月 19 日（水）



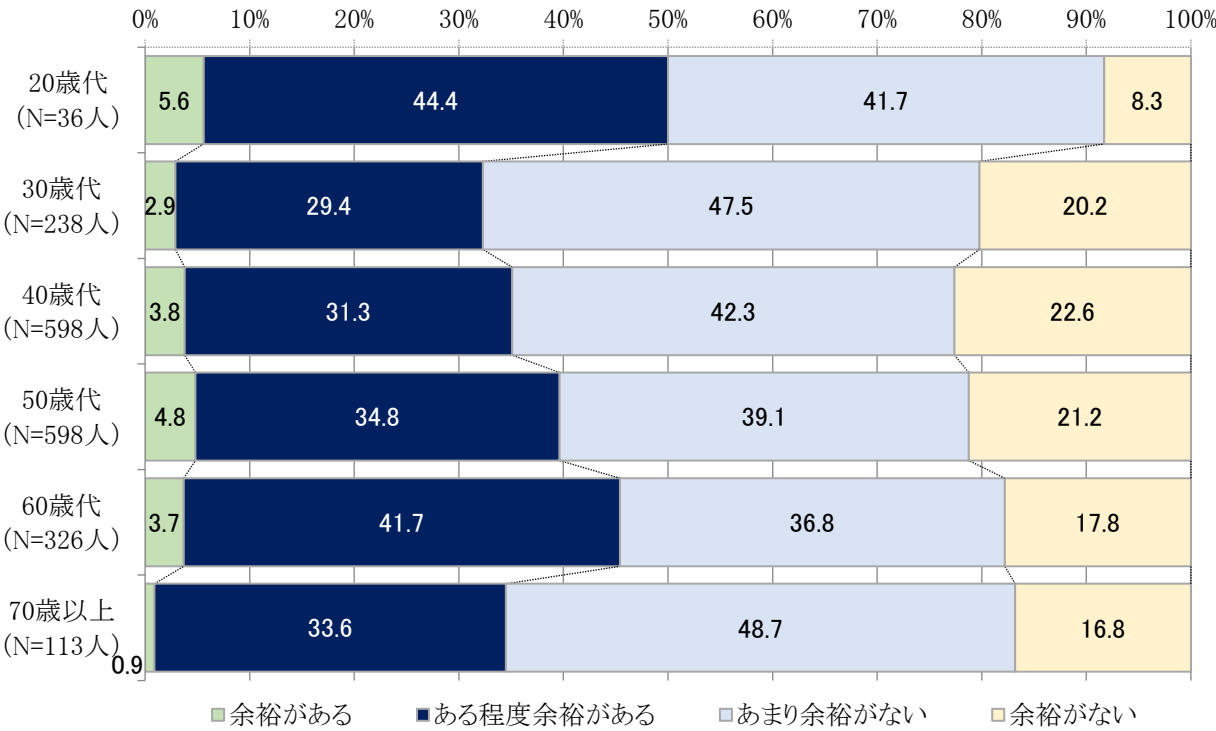
注) 公共料金等に関する意識調査は、物価モニター調査の5月調査のみの設問であったため、5月調査から当該意識調査部分を抜粋し、確報として数値を更新した上で、参考として公表するものである。
なお、本調査結果は、令和元年6月4日付け調査結果から、問2以降の各設問について、年代別及び家計の余裕度別の数値を追加したものである。

1. 意識調査結果

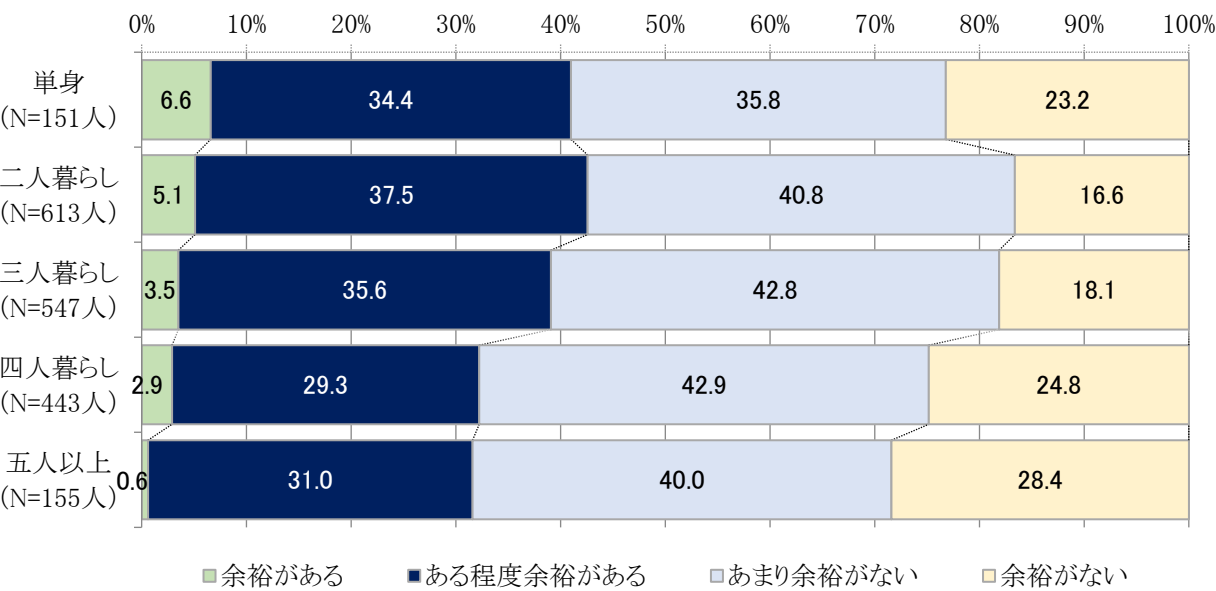
問1 あなたは日々の家計のやり繰りについて、どのように感じていますか。次のうち、当てはまるものを1つ選んでください。



<(参考)年代別>



<(参考)居住形態別>



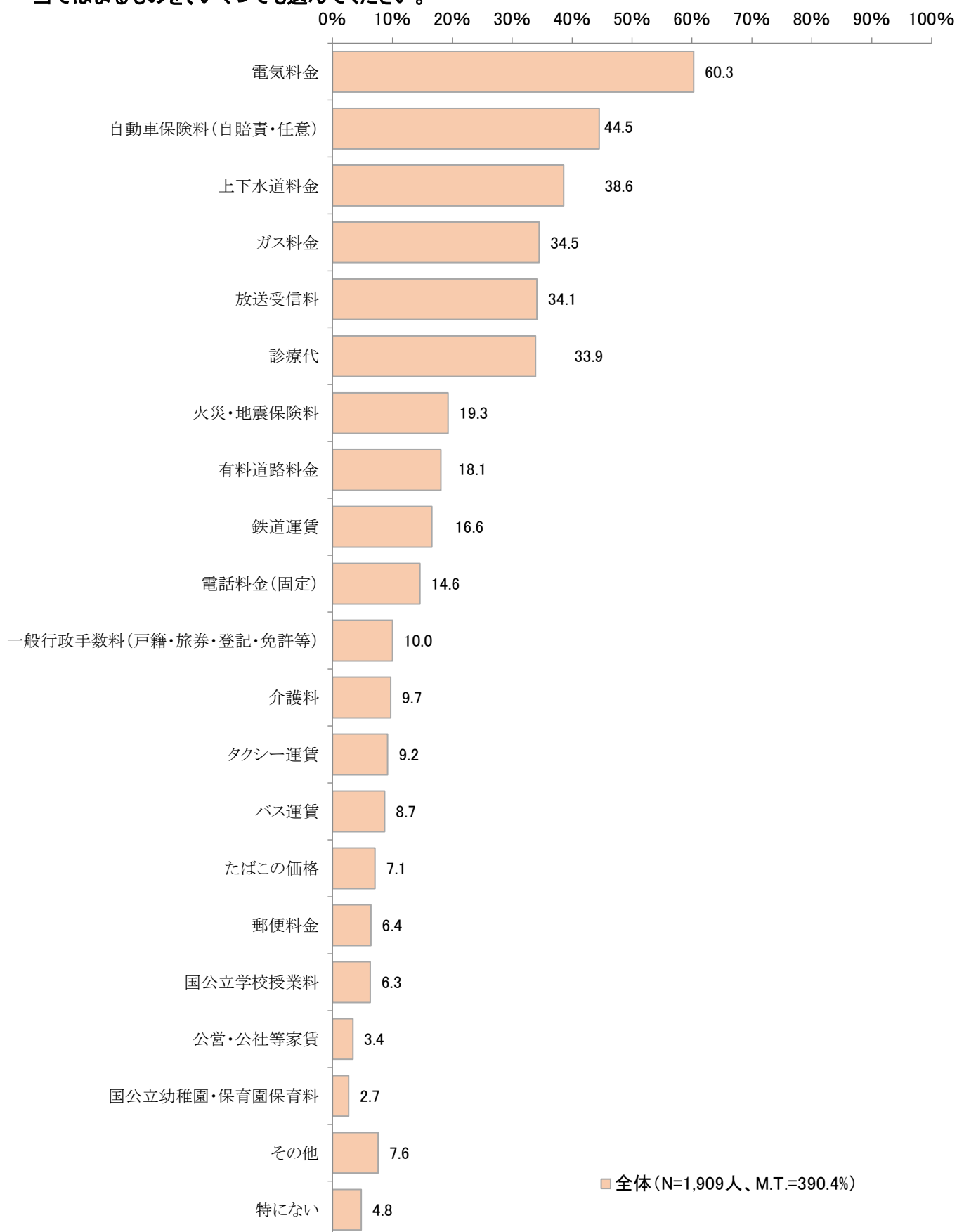
公共料金等についてお伺いします。

※「公共料金」とは、法令等に基づき、国会、政府、地方公共団体といった公的機関が、料金・価格水準の決定や改定に関与しているものを総称したものです。

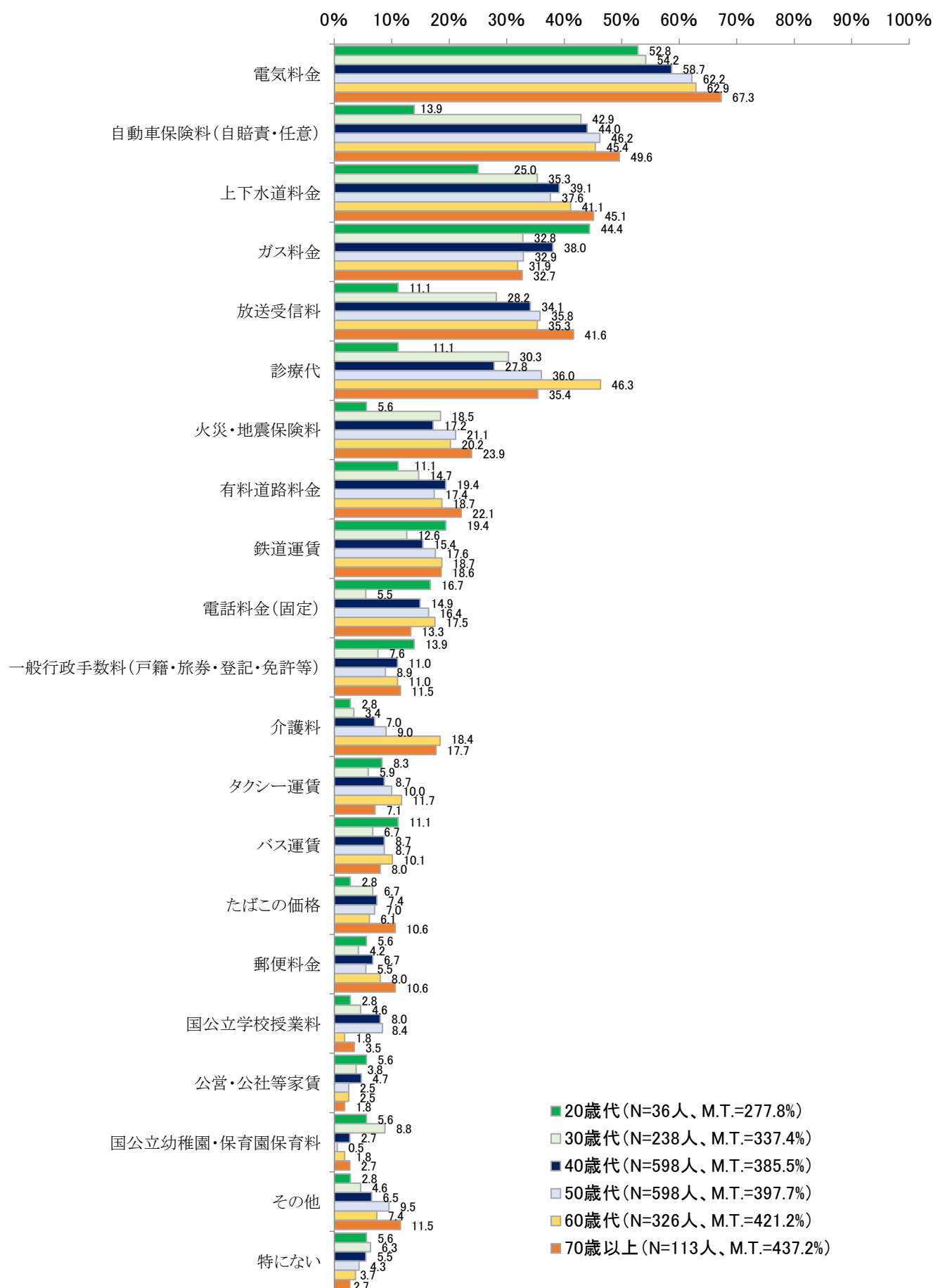
問2 公共料金等のうち家計における負担が特に重いと感じるものは何ですか。

当てはまるものを、いくつでも選んでください。

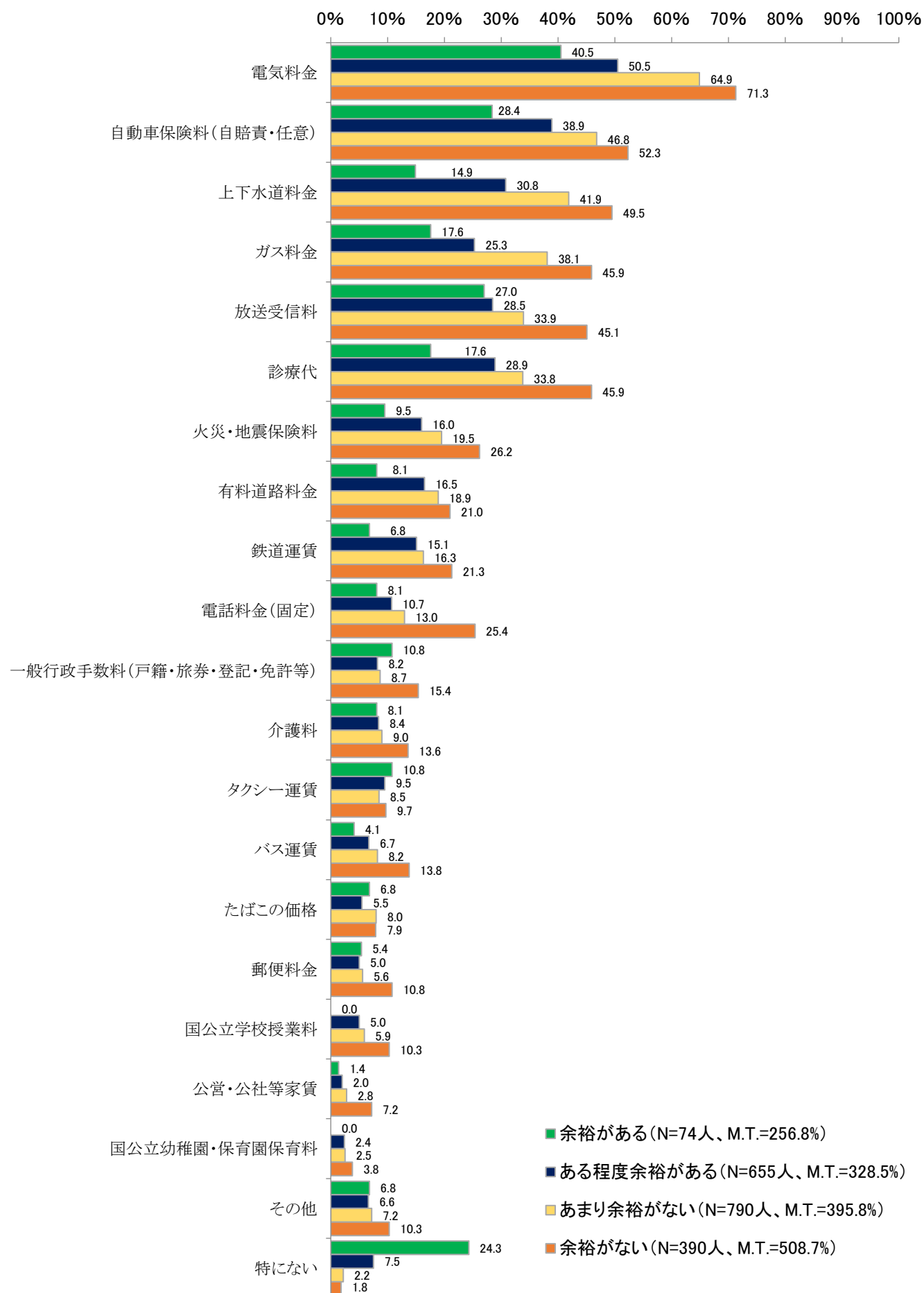
回答者数の割合(%)



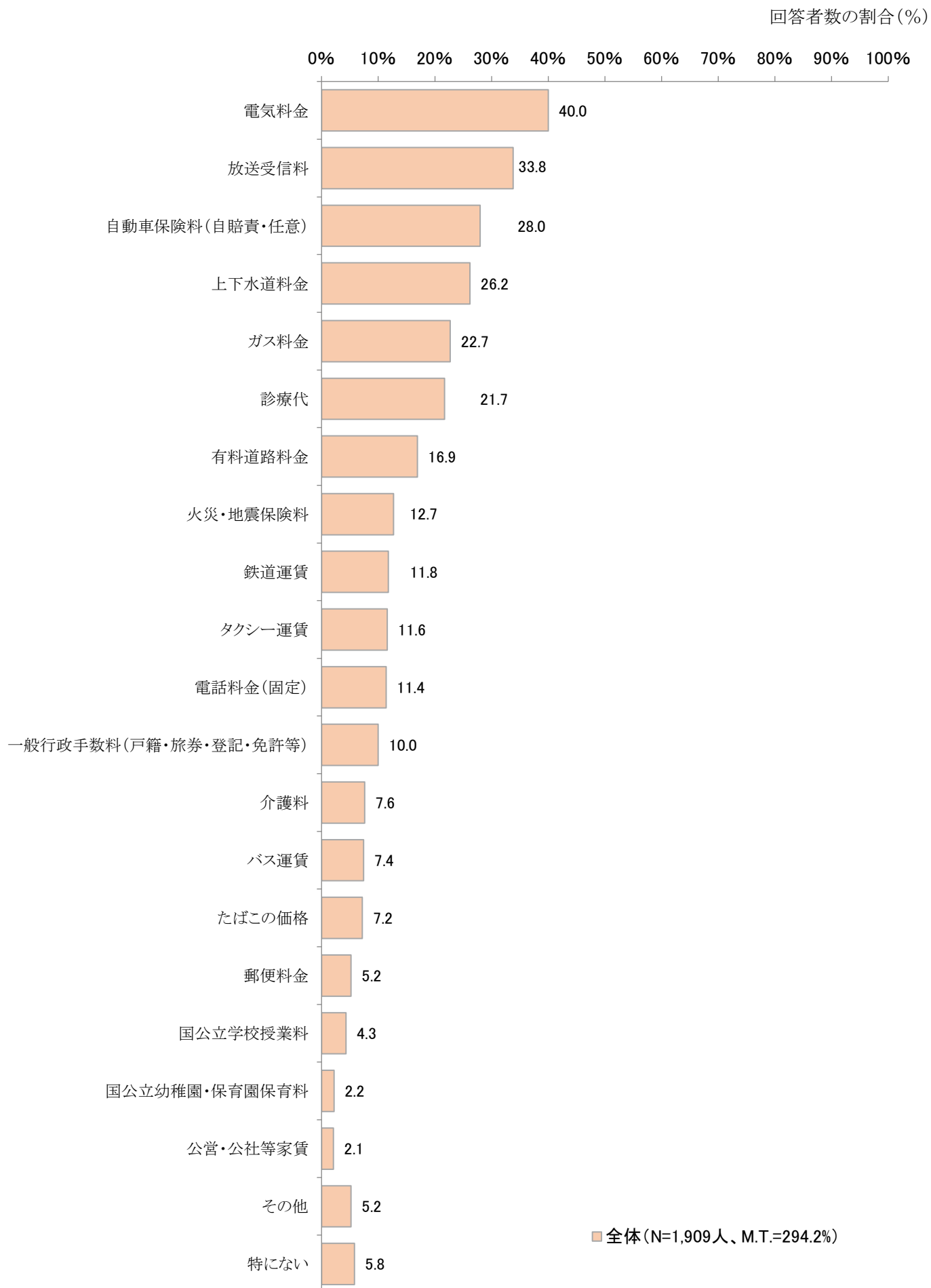
問2 <(参考)年代別>



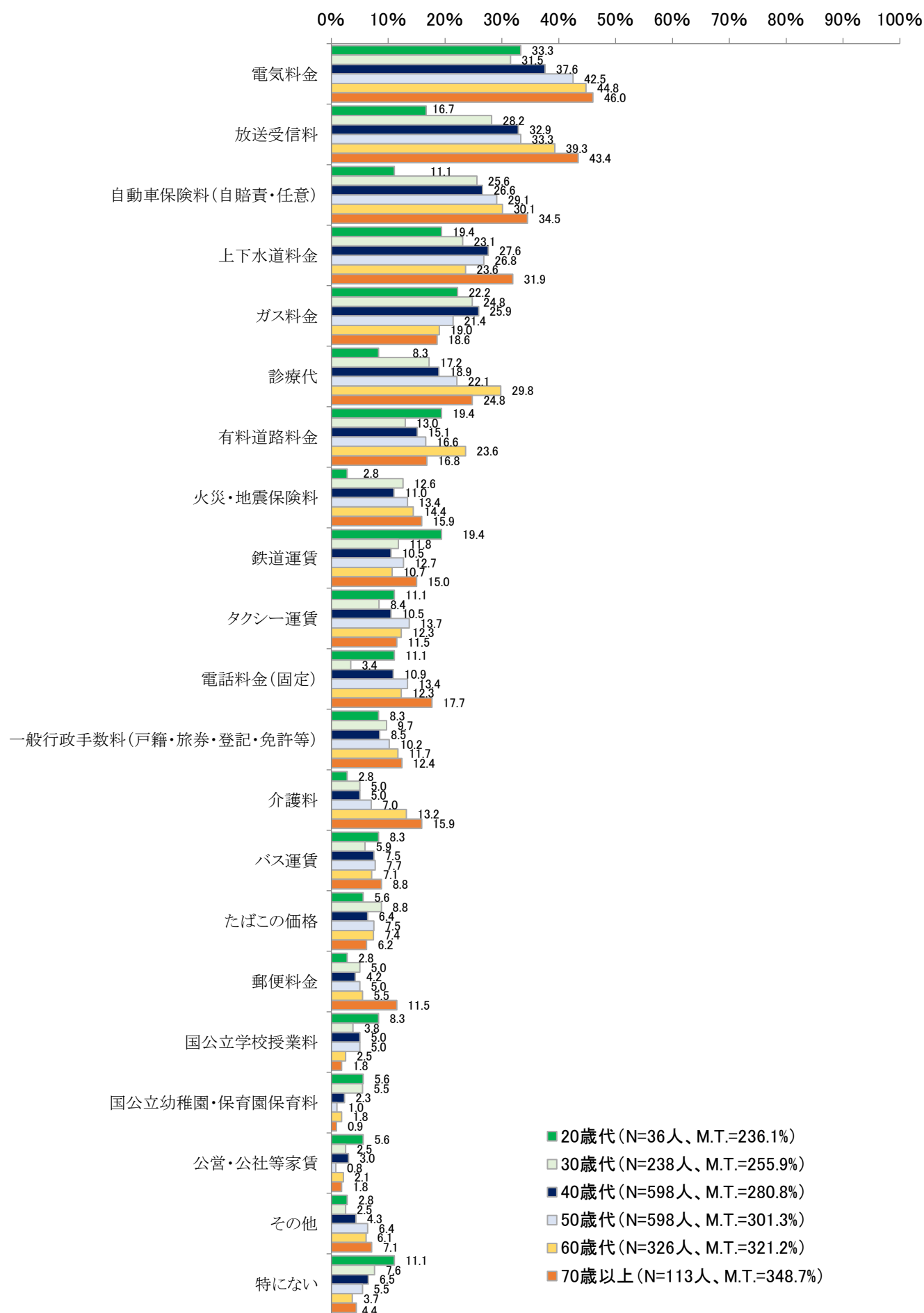
問2 <(参考)家計の余裕度別>



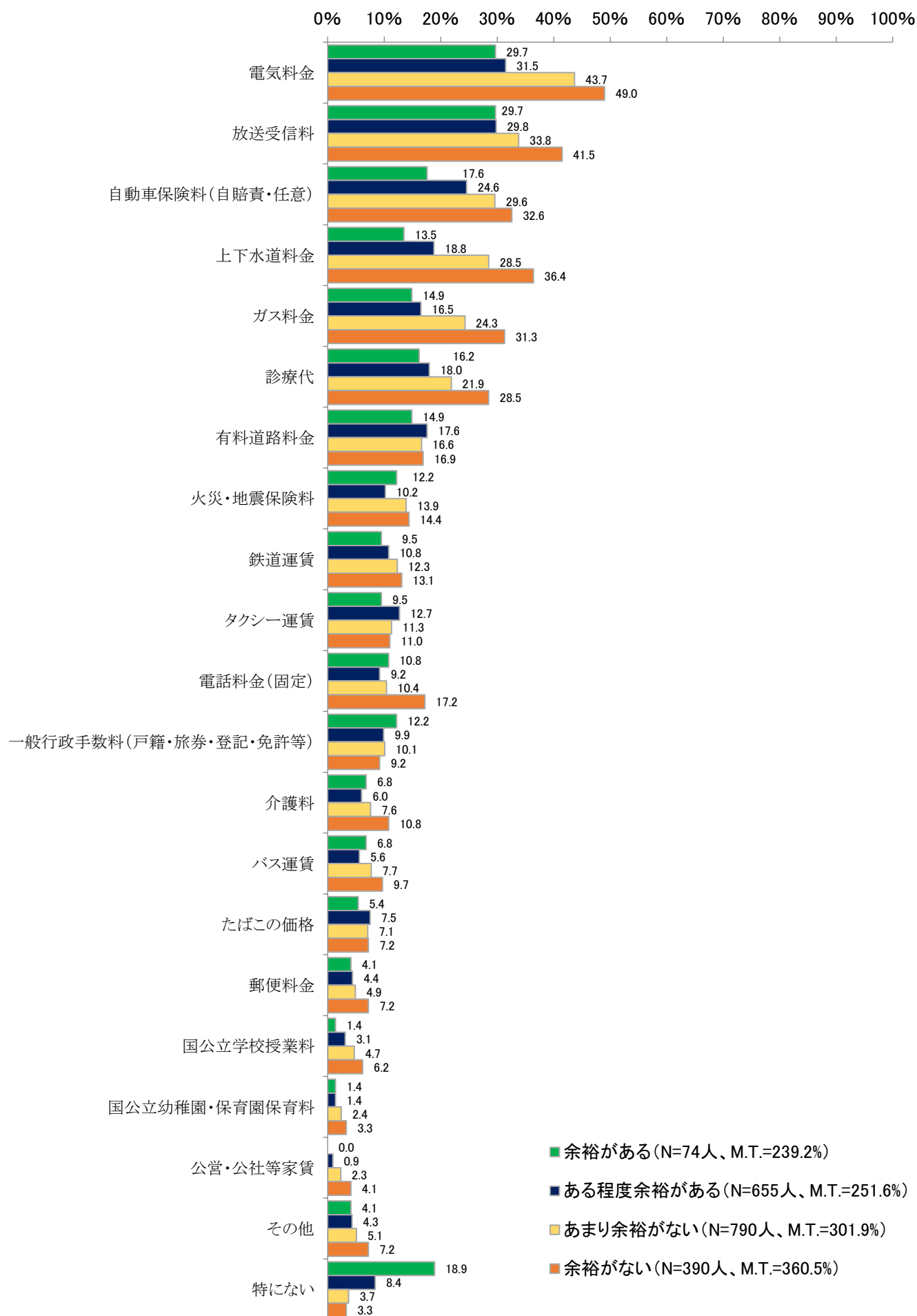
**問3 公共料金等のうちサービス等の内容に比して料金・価格が特に高いと感じるものは何ですか。
当てはまるものを、いくつでも選んでください。**



問3 <(参考)年代別>



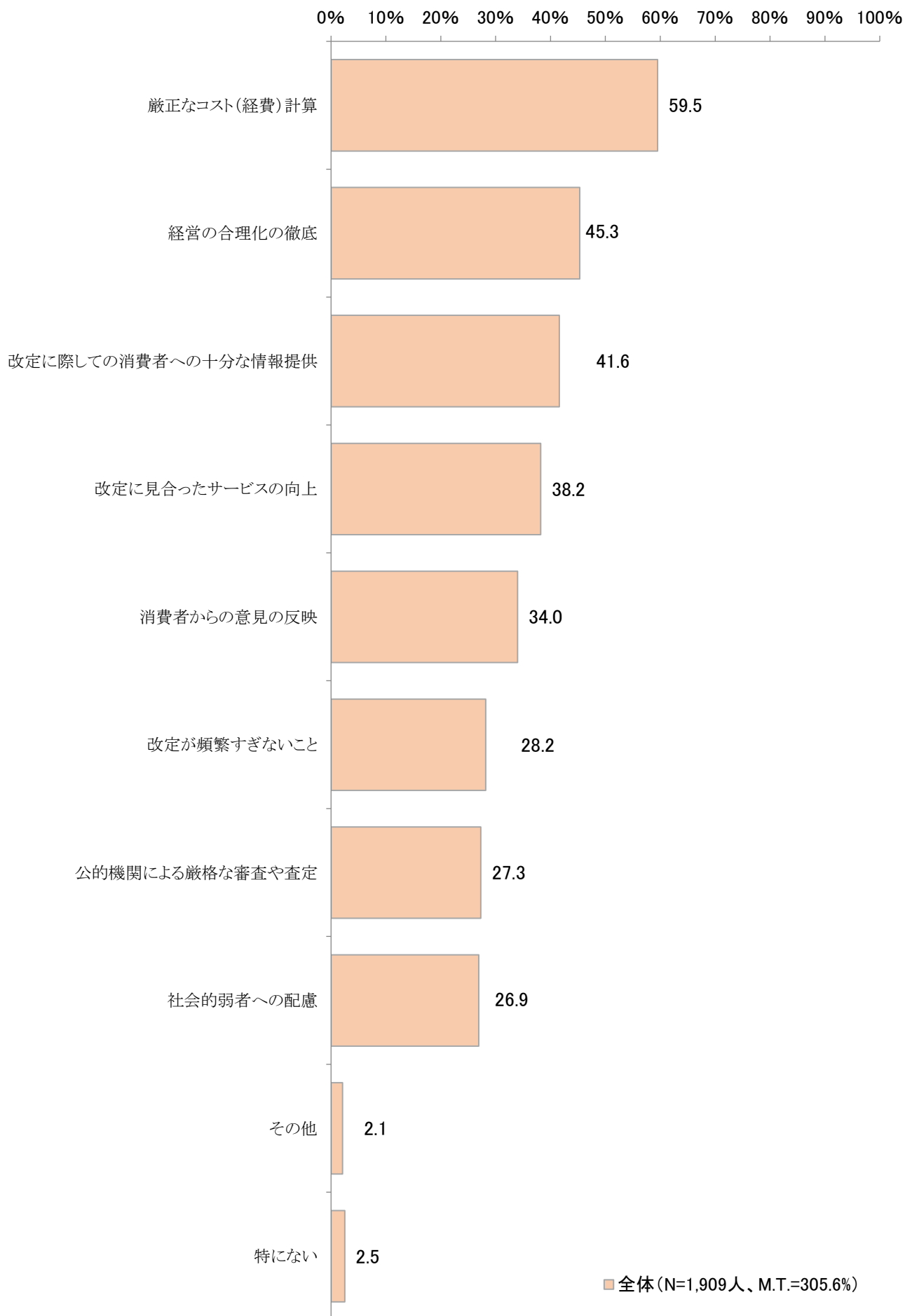
問3 <(参考)家計の余裕度別>



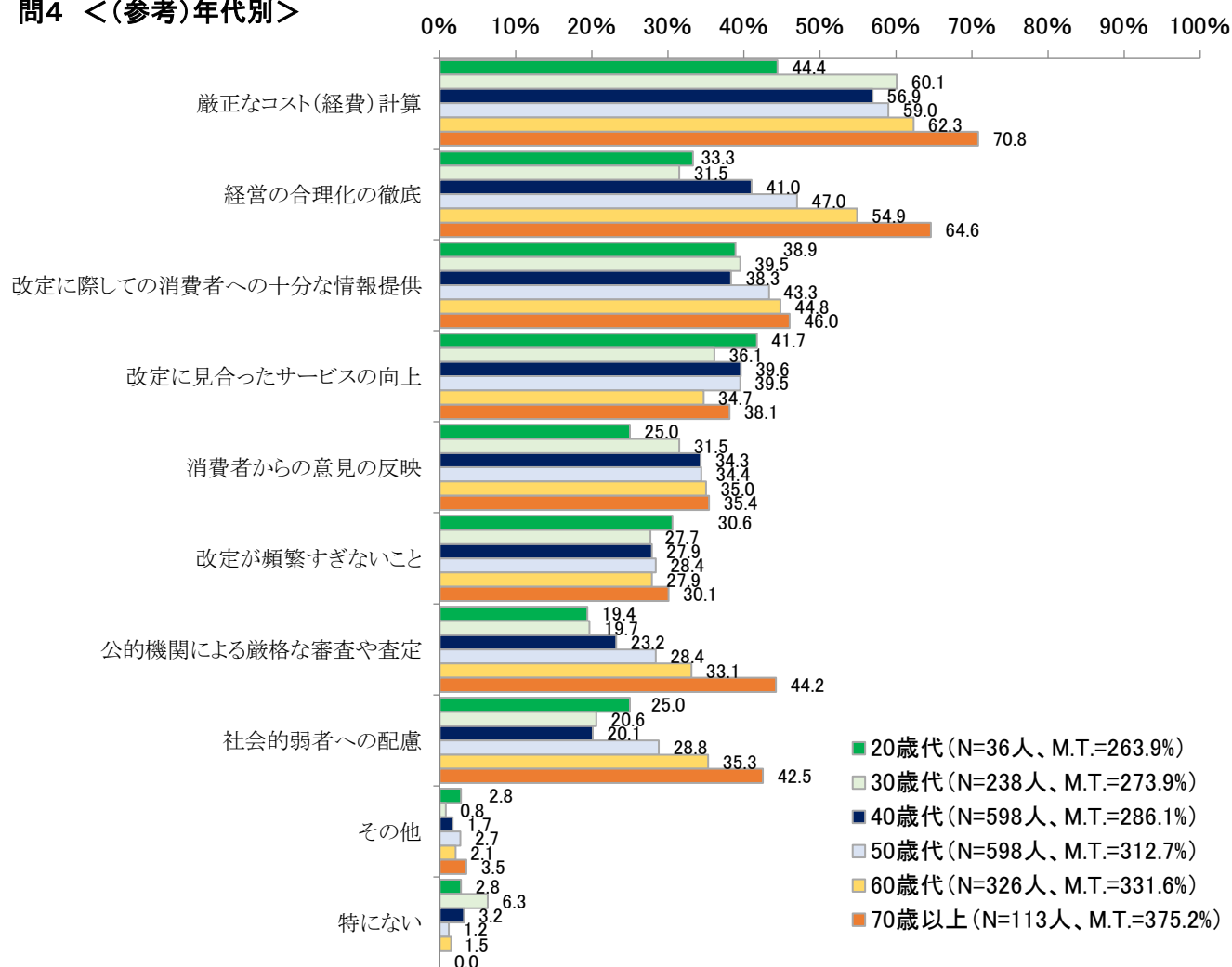
問4 公共料金等の改定を行う際に、特にどのような点に留意することが重要だと思いますか。

当てはまるものを、いくつでも選んでください。

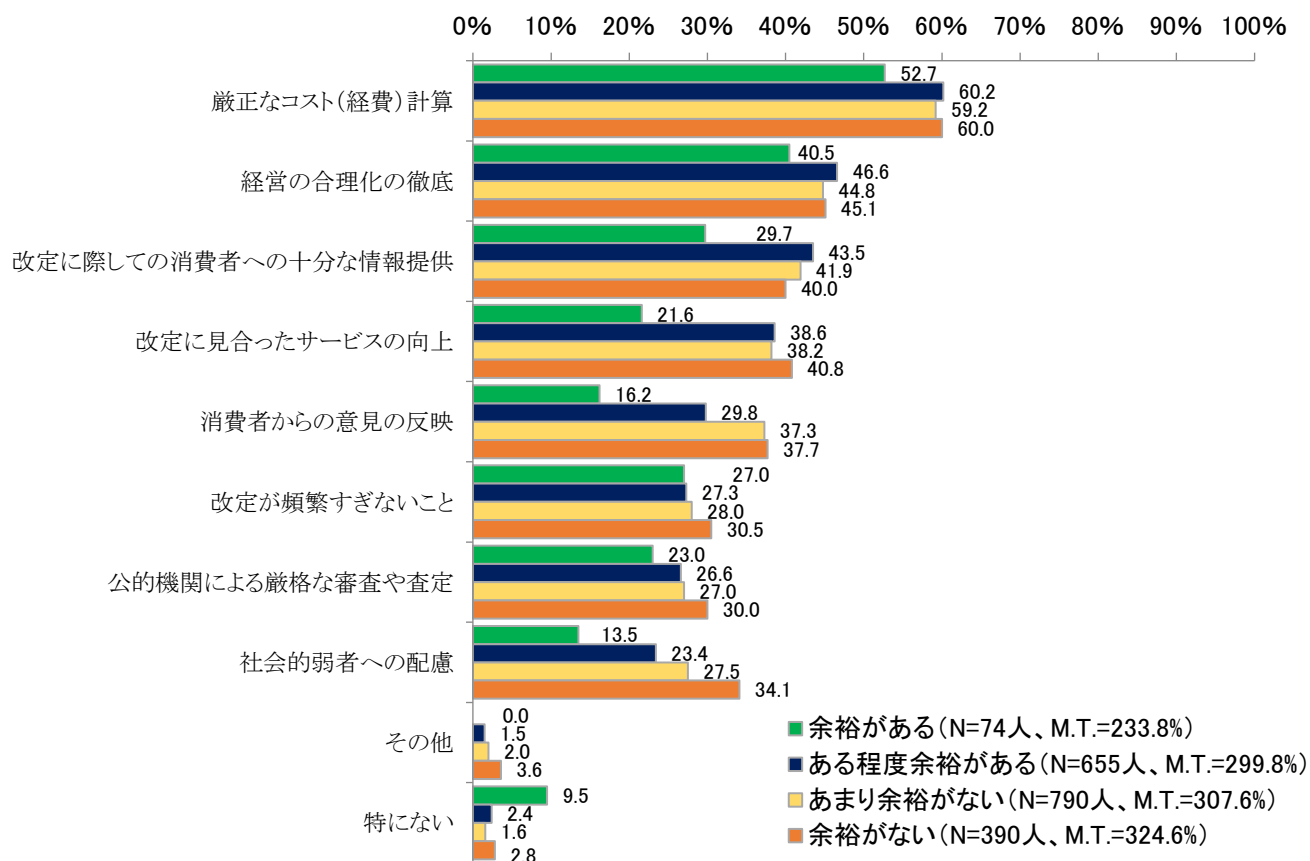
回答者数の割合(%)



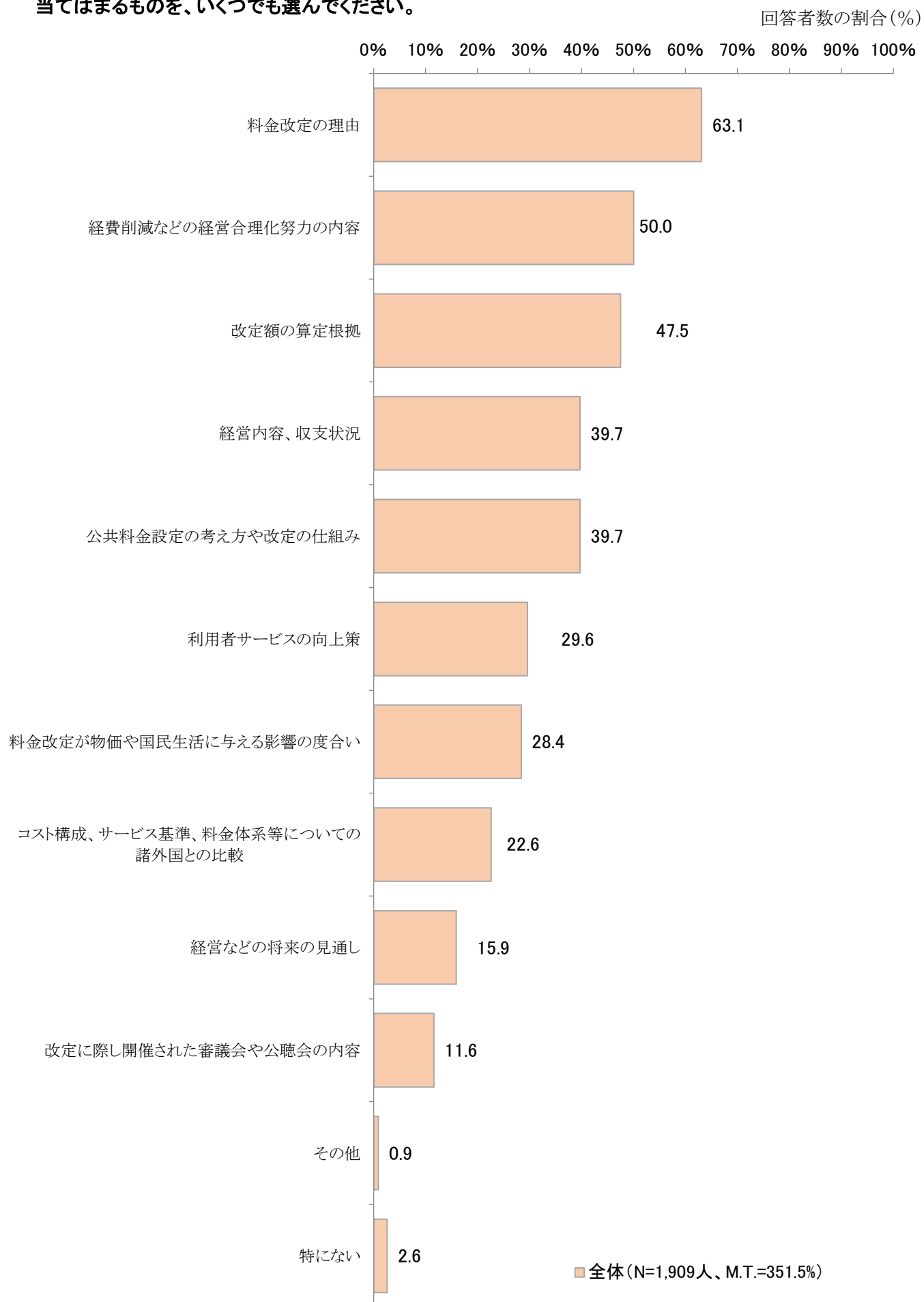
問4 <(参考)年代別>



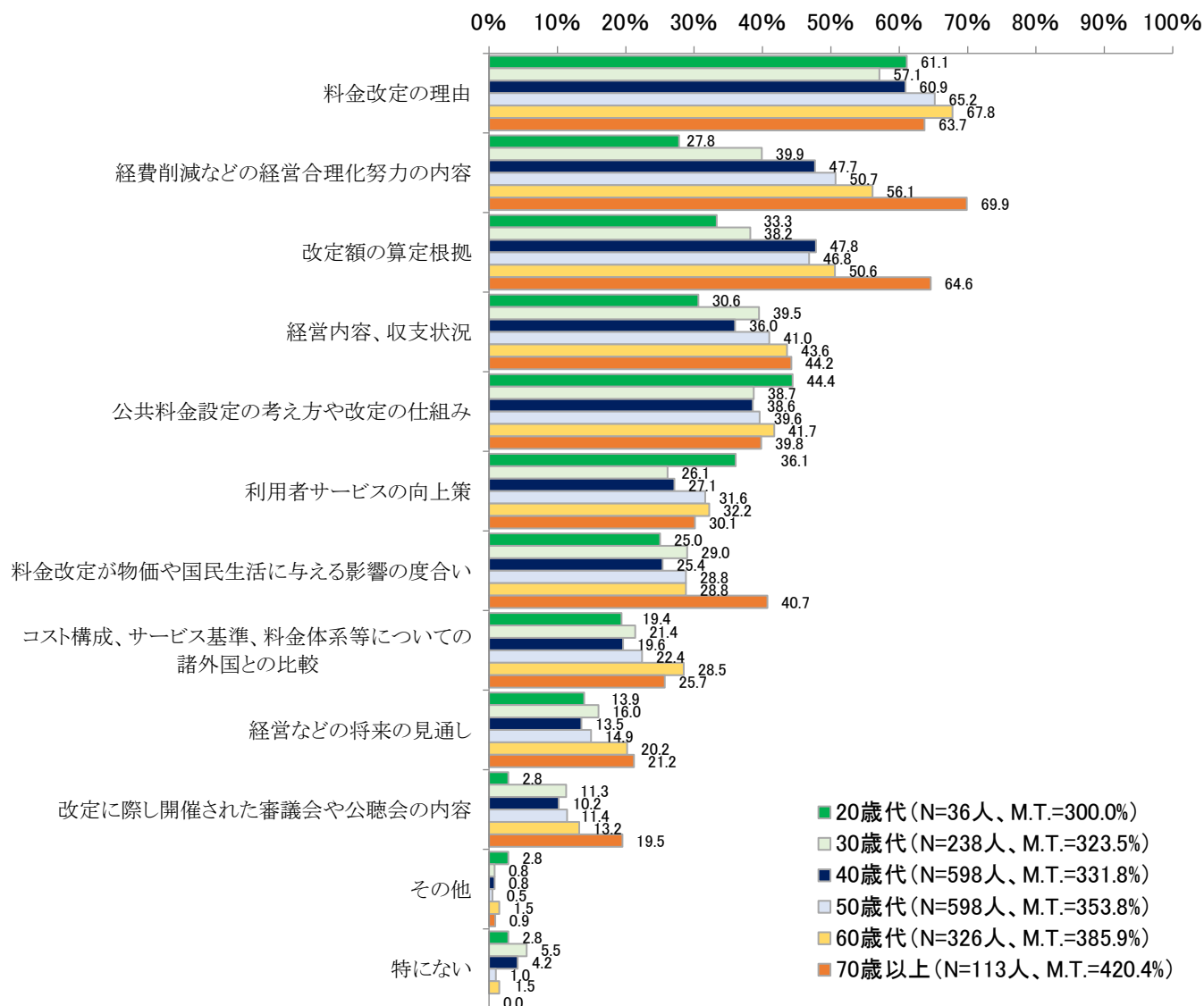
問4 <(参考)家計の余裕度別>



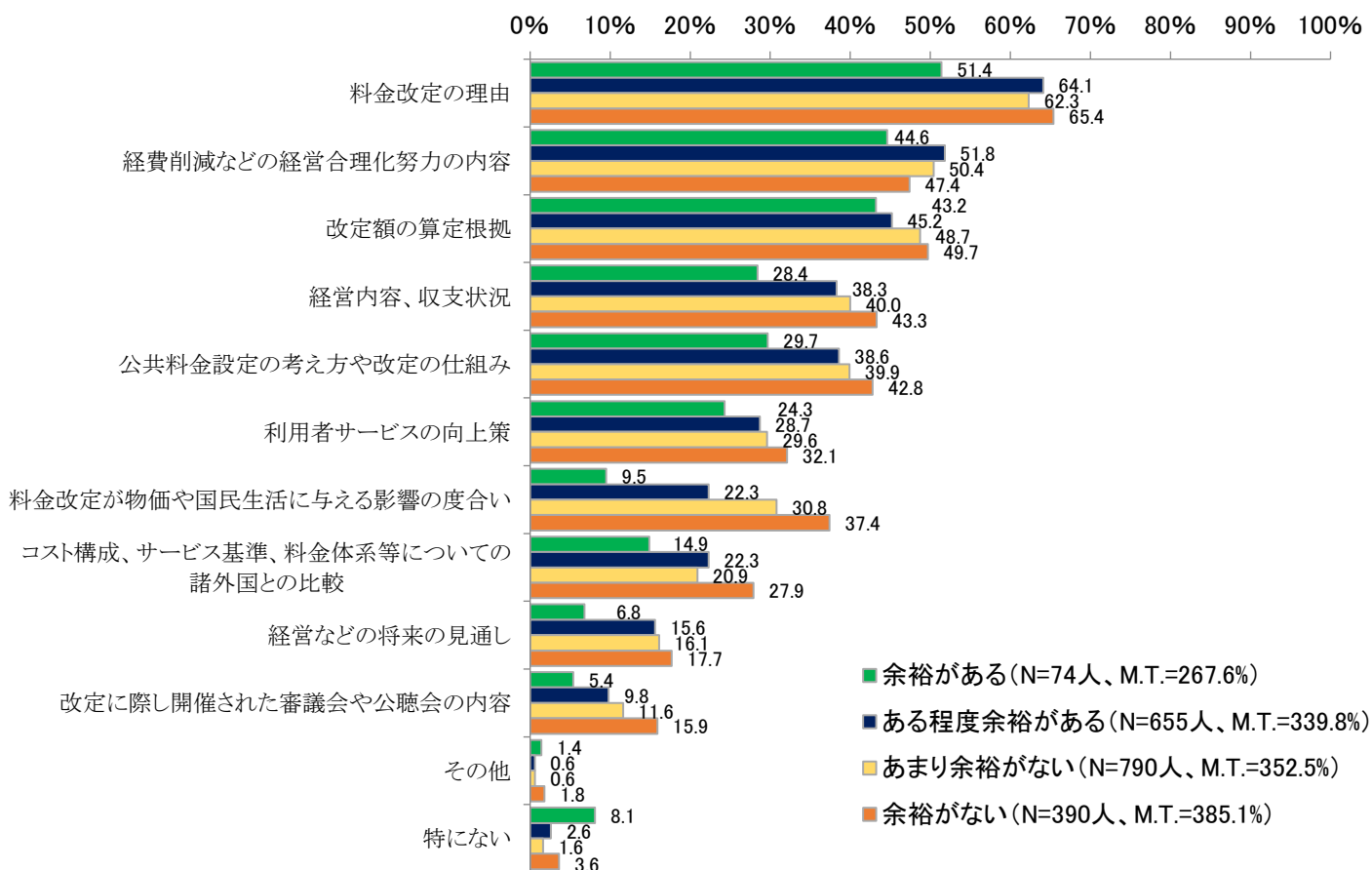
問5 公共料金等の改定を行う際に、特にどのような事項に関する説明や情報提供を強化すべきだと思いますか。
当てはまるものを、いくつでも選んでください。



問5 <(参考)年代別>



問5 <(参考)家計の余裕度別>



2. 5月調査(確報)の回答者の属性

5月調査の回答者数:1,909人

①性別

男性	598人 (31.3%)
女性	1311人 (68.7%)

②年齢

20～29歳	36人 (1.9%)
30～39歳	238人 (12.5%)
40～49歳	598人 (31.3%)
50～59歳	598人 (31.3%)
60～69歳	326人 (17.1%)
70歳以上	113人 (5.9%)

③職業

正社員	557人 (29.2%)
正社員以外の被雇用者	539人 (28.2%)
会社、団体などの役員	17人 (0.9%)
自営業	77人 (4.0%)
専業の主婦・主夫	520人 (27.2%)
学生	8人 (0.4%)
無職	160人 (8.4%)
その他	31人 (1.6%)

④居住地方

北海道	79人 (4.1%)
東北地方	138人 (7.2%)
関東地方	669人 (35.0%)
北陸甲信越地方	123人 (6.4%)
中部地方	221人 (11.6%)
近畿地方	303人 (15.9%)
中国地方	111人 (5.8%)
四国地方	57人 (3.0%)
九州・沖縄地方	208人 (10.9%)

⑤居住形態

単身	151人 (7.9%)
二人暮らし	613人 (32.1%)
三人暮らし	547人 (28.7%)
四人暮らし	443人 (23.2%)
五人以上	155人 (8.1%)

⑥世帯年収

300万円未満	273人 (14.3%)
300～500万円	512人 (26.8%)
500～700万円	516人 (27.0%)
700～1,000万円	397人 (20.8%)
1,000万円以上	209人 (10.9%)